

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。
令和5年5月25日

支出負担行為担当官
警察大学校教務部会計課長
峰岸 和徳

記

1. 公募に付する案件
受傷事故防止委託研修 一式
2. 概要等
 - (1) 概要
都道府県警察の交通街頭活動中の殉職・受傷事故防止対策を担当する交通警察幹部を対象に、自動車の日常点検や緊急走行時の安全走行、車両の安全な停止誘導、装備資機材の活用等について、身近に潜む危険を安全に体験させながら、その実施要領と指導歩法を習得させる。
 - (2) 研修期間
令和5年7月10日から令和5年7月13日
 - (3) 履行期限
令和5年7月20日
3. 公募に付する事項
本業務は、上記1・2に掲げる案件について、契約予定者以外に下記「4. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望するものがあるか否かを確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。
なお、公募の結果、契約予定者以外に応募要件を満たすと認められる申込者が一者以上あった場合は、競争入札を行うものとし、公募に参加する者が契約予定者以外にいない場合には、契約予定者と随意契約による契約手続きを行うことを予定している。
4. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和4・5・6年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
 - (4) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (5) 警察庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
5. 公募要領及び仕様書等を示す場所等
 - (1) 公募要領及び仕様書等の交付方法
令和5年5月25日から5(2)の場所において随時交付する。
電子メールによる交付を希望する場合は「keidai-keiyaku@npa.go.jp」のアドレス宛に、件名を「受傷事故防止委託研修 一式の公募要領等希望」と記載し、メール本文に希望する調達件名並びに署名に事業者名、所属部署及び担当者氏名を付したメールを送付すること。
 - (2) 問い合わせ先
東京都府中市朝日町3-12-1
警察大学校教務部会計課
電話番号042-354-3550 内線2161
6. 参加意思確認書の提出期限等
 - (1) 参加意思確認書の提出期限 令和5年6月5日 17時15分
 - (2) 参加意思確認書の提出場所 上記5(2)の場所に同じ。
7. 参加意思確認書等の無効
本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。
8. その他
 - (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要
 - (3) 関連情報を入手するための照会窓口
上記5(2)に同じ

- (4) 資格等に関する書類は返還しない。
- (5) 本公告に示した公募の詳細については、公募要領による。